令和７年度社会福祉施設等人材確保に関する需要調査実施要綱

１．目的

神奈川県内の社会福祉施設等における人材確保・定着の現状や取り組みの工夫を把握することにより、福祉人材の安定的確保と定着にむけた課題を整理し、人材養成機関、福祉施設・事業所、就労支援機関、行政等、それぞれの今後の取り組みの基礎資料とするために実施する。

２．調査対象

神奈川県内の高齢・障害・児童分野の社会福祉施設・事業所等

３．調査方法

ＷＥＢ調査

※回答は専用ＷＥＢサイト上に掲載された調査票解答欄に直接入力し、送信する。

※なお、ＷＥＢ調査への回答が事業所のインターネット環境等により困難な場合は、専用ＷＥＢサイトからダウンロードした調査票に回答を記入し、本調査専用メールアドレスあてに送信する。

４．調査の実施時期等

（１）調査時点　令和８年１月１日（木）

（２）調査対象期間　令和７年１月１日（水）～令和７年 12 月 31 日（水）

（３）回収期限　令和８年２月 18 日（水）

（実施期間　令和８年１月 28（水）日～２月 18 日（水））

５．調査内容

（１）基本項目

①施設の概要（種別、設置主体、所在地等）

②施設の運営状況（職員数、有資格者数、人員配置の状況、勤続年数、給与等）

③人材確保・定着・定着に関する状況（採用および離職の状況、待遇や定着、育成に関する取り組みの状況等）

（２）課題設定項目

①代替職員確保や欠員補充対策に向けた人材派遣事業、有料職業紹介事業の活用状況

②技能実習生等外国人・外国籍県民の採用状況

③補助業務を専らとする職員の採用状況及び業務内容

④ＩＣＴの導入状況について

（３）その他

回答にあたっては、各事業所の所長や事務長等、事業所運営全般を把握されている立場の方に回答していただく。

６．調査集計・分析

（１）調査票は統計的に集計処理し、個別社会福祉施設等の情報としては取り扱わない。

（２）事業所（法人）規模、種別等によるクロス集計を行う。

（３）項目によっては国等の関連調査を用いて他業種との比較を行う。

７．調査結果のまとめ・報告

調査結果は本会ホームページ等で報告する。

８．調査結果の活用

（１）求職者・求人事業所・人材養成機関・就労支援機関への情報提供資料

（２）制度・施策への反映に向けた基礎資料

（３）本センター事業への反映

９．本調査に関する質問、問合先

（福）神奈川県社会福祉協議会かながわ福祉人材研修センター・福祉人材センター

〒221-0835　横浜市神奈川区鶴屋町２－２４－２　かながわ県民センター13 階

TEL ０４５－３１２－４８１６　FAX ０４５－３１３－４５９０

E-mail　jinzai@knsyk.jp